

千葉県精神障害者地域移行支援事業
遠隔地退院支援事業 仕様書（案）

1 事業目的

千葉県精神障害者地域移行支援事業実施要綱4（3）オに基づき、圏域ごとに設置された精神障害者地域移行支援協議会が中心となり、精神障害のある方で、様々な事情により、生活していた場所から遠く離れた場所（遠隔地）で、長期入院（1年以上）を余儀なくされた人のうち、以前生活していた地域へ退院を希望する人を、以前住んでいた地域にある病院に転院させ、退院後の生活を想定した「退院支援」を行う。

2 事業の対象者

下記条件を全て満たしている者。

- ①1年以上入院している。
- ②入院先の病院と本人が退院を希望する地域が圏域をまたがる。
- ③本人が退院を希望する地域が、千葉県内にあり、入院する前に住んでいた地域や、本人の地元と言える地域である。

3 事業概要

- ①管内精神科病院に、当事業対象者（以下対象者）の把握と他圏域からの転院を受け入れるどうかの把握に努める。
- ②精神障害者地域移行支援協議会（以下、協議会）にて対象者の支援方法等の協議の実施。支援対象者の正式な決定は協議会にて行われること。
- ③対象者が入院している精神科病院（以下、入院医療機関）、対象者の転院を受け入れる精神科病院（以下、受入医療機関）、対象者の地域移行・地域定着支援サービス実施事業所、受入医療機関の管轄の協議会や圏域連携コーディネーター、市町村等行政機関と連携をし、連絡を密にとること。別紙、支援図を参考にする事。
- ④転院先の調整や退院支援については、圏域連携コーディネーターが関係機関と連携し、各関係機関の役割等の総合的なコーディネートをする事。
- ⑤圏域連携コーディネーターは当事業の実施状況を常に把握し、随時協議会で共有すること。
- ⑥総合支援法に基づくサービス担当者会議とは別に、協議会での協議の準備として、本人や関係者を集めた会議等を開いた際、参加者の旅費について当事業より、協議会受託事業所をとおし、支出することができる。
- ⑦当事業を実施の際は、総合支援法による個別給付との併用は可能であるが、個別給付費の対象に対しての支出は当事業からはしないこととする。
- ⑧当事業の対象となるも、転院せずに以前住んでいた町へ退院することも想定されるが、その際の支出も同様に行う。

4 報告

（1）事業報告

- ・事業を実施した場合は、随時、別に定める様式を用いて県に報告しなければならない。

5 委託方法

- ・地域移行の委託内容の一部として実施する。

6 委託料

- ・〇〇〇円を上限とし、事業概要に基づき支出された旅費について支払われる。
- ・事業終了後、精算払いとする。